

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成27年3月25日
【四半期会計期間】	第57期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社山大
【英訳名】	Yamadai Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石川 寛猛
【本店の所在の場所】	宮城県石巻市潮見町2番地の3
【電話番号】	（0225）93-1111（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部部長 木村 昭俊
【最寄りの連絡場所】	宮城県石巻市潮見町2番地の3
【電話番号】	（0225）93-1111（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部部長 木村 昭俊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、当年度及び過年度の決算を見直す中で、一部の税金計算（特定同族会社の判定基準）において誤りが判明したため、会計監査人と協議した結果、財務諸表等を自主的に訂正することにいたしました。

これらの決算訂正により、当社が平成26年11月13日に提出いたしました第57期第2四半期（自 平成26年7月1日至 平成26年9月30日）に係る四半期報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 業績の状況

第4 経理の状況

2 監査証明について

1 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(2) 四半期損益計算書

注記事項

(1 株当たり情報)

四半期レビュー報告書

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第2四半期 累計期間	第56期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	2,562,199	5,936,395
経常利益 (千円)	242,324	680,298
四半期(当期)純利益 (千円)	<u>170,790</u>	<u>406,721</u>
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-
資本金 (千円)	1,103,184	1,103,184
発行済株式総数 (千株)	5,936	5,936
純資産額 (千円)	<u>2,896,697</u>	<u>2,764,815</u>
総資産額 (千円)	5,396,108	5,309,129
1株当たり四半期(当 期)純利益金額 (円)	<u>30.73</u>	<u>73.16</u>
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	7.00
自己資本比率 (%)	<u>53.7</u>	<u>52.1</u>
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	7,476	-
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	32,924	-
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	98,989	-
現金及び現金同等物の四 半期末(期末)残高 (千円)	337,093	-

回次	第57期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日
1株当たり四半期純利益 金額 (円)	15.12

- (注) 1. 子会社であるエフエムディー山大(株)は、平成26年4月1日に当社との吸収合併により解散いたしました。よって、当第1四半期累計期間より当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第56期は連結キャッシュ・フロー計算書を作成し、キャッシュ・フロー計算書を作成しておりませんので、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー並びに現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、子会社であるエフエムディー山大(株)は、平成26年4月1日に当社との吸収合併により解散いたしました。

第 2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第 2 四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第 2 四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間における我が国経済は、政府の経済政策等により企業収益は回復基調が続いておりますが、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減、原材料価格の高騰などで景気の先行きは不透明な状況が続いております。

住宅建築業界におきましては、新設住宅着工戸数は、消費税率引上げによる駆け込み需要の反動減により厳しい状況にあるものの、東日本大震災からの復興需要等により堅調に推移してきました。

このような状況のもとで、当社は、木材利用促進法による大型木造物件等の増加需要と東日本大震災による地域社会の復旧・復興の需要に対応できる、宮城の伊達な杉（当社ウッド・ミル製材工場で生産される国産人工乾燥杉製材品）、構造プレカット・羽柄プレカット・合板プレカット・サイディングプレカット（東日本大震災復興による職人不足に伴う賃金高騰問題を解決できるプレカット）等を営業戦略の柱とし、製品等の開発に取り組み、流通改革の徹底、業務の合理化等による収益改善及び工場損益の改善等に努め、国内住宅市場の環境変化等を見据えながら、東日本大震災からの復旧・復興に貢献することが社会的使命と考え努力してまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は、2,562百万円となりました。営業利益は219百万円、経常利益は242百万円、四半期純利益は170百万円となりました。（子会社であるエフエムディー山大^(株)は、平成26年4月1日に当社との吸収合併により解散したため、当第1四半期累計期間から四半期連結財務諸表を作成せず、四半期財務諸表を作成しておりますので、業績の状況における前年同期間との比較に関する事項についての記載を行っておりません。）

なお、セグメントの業績は、次のとおりであります。

ア．住宅資材事業

東日本大震災の復興の中、地域に根ざした営業展開を図るため、地場工務店等を中心とした営業活動に注力し、売上高2,300百万円、営業利益267百万円となりました。

イ．ホーム事業

東日本大震災の復興関連の完成工事高等により、売上高239百万円、営業利益28百万円となりました。

ウ．賃貸事業

賃貸収入は、売上高22百万円、営業利益13百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、337百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において営業活動の結果減少した資金は、7百万円となりました。これは、主に税引前四半期純利益が267百万円、減価償却費の非資金費用が89百万円あったものの、売上債権及びたな卸資産の増減による資金の減少が329百万円、法人税等の支払額が146百万円あったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は、32百万円となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出が41百万円あったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において財務活動の結果使用した資金は、98百万円となりました。これは、主に約定弁済に伴う長期借入金の返済による支出が55百万円及び配当金の支払額が38百万円あったためであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,000,000
計	21,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,936,840	同左	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	5,936,840	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	5,936,840	-	1,103,184	-	97,927

(6) 【大株主の状況】

平成26年 9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
有限会社エーストヤマダイン	宮城県石巻市宜山町3-13	1,486	25.03
鈴木 正利	静岡県浜松市東区	320	5.39
株式会社山友殖林	宮城県石巻市相野谷字今泉前29-3	204	3.44
高橋 恒	宮城県石巻市	203	3.43
高橋 武一	宮城県石巻市	179	3.02
株式会社七十七銀行	宮城県仙台市青葉区中央三丁目3-20	150	2.53
高橋 勝	宮城県石巻市	134	2.26
高橋 万	宮城県仙台市泉区	113	1.91
株式会社ジャフコ	東京都千代田区大手町一丁目5-1	101	1.70
高橋 嘉之	宮城県石巻市	89	1.50
計	-	2,980	50.21

(注) 当社は自己株式を379千株保有しておりますが、上記の大株主の状況から除いております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年 9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 379,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 5,545,000	5,545	同上
単元未満株式	普通株式 12,840	-	同上
発行済株式総数	5,936,840	-	-
総株主の議決権	-	5,545	-

【自己株式等】

平成26年 9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社山大	宮城県石巻市潮見町2-3	379,000	-	379,000	6.38
計	-	379,000	-	379,000	6.38

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間までにおいて、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

当社の連結子会社であったエフエムディー山大株式会社は、平成26年4月1日に当社との吸収合併により解散いたしました。これにより当社は、当第1四半期会計期間及び第1四半期累計期間から四半期連結財務諸表を作成せず、四半期財務諸表を作成しているため、前第2四半期累計期間にかかる比較情報は記載しておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当第 2 四半期会計期間 (平成26年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	457,821	337,093
受取手形及び売掛金	1,054,913	1,106,497
完成工事未収入金	2,000	6,210
商品及び製品	277,408	303,828
仕掛品	63,267	66,488
原材料及び貯蔵品	81,306	131,208
販売用土地建物	111,509	132,047
未成工事支出金	168,540	341,872
繰延税金資産	15,084	14,756
その他の流動資産	40,260	47,770
貸倒引当金	25,346	28,062
流動資産合計	2,246,765	2,459,708
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	567,442	542,812
機械装置及び運搬具（純額）	407,087	356,203
土地	1,491,865	1,491,865
その他の有形固定資産	257,787	260,014
有形固定資産合計	2,724,183	2,650,896
無形固定資産	19,707	17,217
投資その他の資産	2 318,472	2 268,286
固定資産合計	3,062,363	2,936,400
資産合計	5,309,129	5,396,108

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	921,839	939,938
工事未払金	78,835	68,690
短期借入金	155,000	125,000
1年内返済予定の長期借入金	89,506	55,326
未払法人税等	260,357	209,922
賞与引当金	9,300	15,500
完成工事補償引当金	1,320	450
その他の流動負債	258,459	345,810
流動負債合計	1,774,618	1,760,637
固定負債		
長期借入金	478,034	456,436
退職給付引当金	119,104	115,165
その他の固定負債	172,555	167,171
固定負債合計	769,694	738,773
負債合計	2,544,313	2,499,411
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,103,184	1,103,184
資本剰余金	97,927	97,927
利益剰余金	1,639,341	1,771,223
自己株式	53,195	53,396
株主資本合計	2,787,257	2,918,938
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,923	6,124
土地再評価差額金	28,365	28,365
評価・換算差額等合計	22,441	22,240
純資産合計	2,764,815	2,896,697
負債純資産合計	5,309,129	5,396,108

(2) 【四半期損益計算書】
【第 2 四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第 2 四半期累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
売上高	2,562,199
売上原価	2,058,746
売上総利益	503,453
販売費及び一般管理費	
貸倒引当金繰入額	2,274
給与手当	77,575
賞与引当金繰入額	8,821
退職給付費用	3,440
その他	192,248
販売費及び一般管理費合計	284,361
営業利益	219,091
営業外収益	
受取利息	753
受取配当金	1,292
受取助成金	13,137
仕入割引	7,181
出資分配益	1,092
その他	4,441
営業外収益合計	27,899
営業外費用	
支払利息	3,599
売上割引	968
その他	98
営業外費用合計	4,667
経常利益	242,324
特別利益	
固定資産売却益	676
受取助成金	6,185
抱合せ株式消滅差益	20,435
特別利益合計	27,297
特別損失	
固定資産売却損	1,976
特別損失合計	1,976
税引前四半期純利益	267,646
法人税、住民税及び事業税	95,133
法人税等調整額	1,722
法人税等合計	96,856
四半期純利益	170,790

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位 : 千円)

	当第 2 四半期累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	267,646
減価償却費	89,601
貸倒引当金の増減額 (は減少)	2,274
賞与引当金の増減額 (は減少)	6,200
完成工事補償引当金の増減額 (は減少)	870
退職給付引当金の増減額 (は減少)	3,939
受取利息及び受取配当金	2,045
支払利息	3,599
抱合せ株式消滅差損益 (は益)	20,435
出資分配益	1,092
有形固定資産売却損益 (は益)	1,299
受取助成金	6,185
売上債権の増減額 (は増加)	55,793
たな卸資産の増減額 (は増加)	273,411
仕入債務の増減額 (は減少)	7,953
未払消費税等の増減額 (は減少)	8,701
その他	127,226
小計	133,325
利息及び配当金の受取額	2,046
利息の支払額	3,512
助成金の受取額	6,185
法人税等の支払額	146,039
法人税等の還付額	518
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,476
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	41,574
有形固定資産の売却による収入	1,712
無形固定資産の取得による支出	1,743
貸付金の回収による収入	5,212
出資分配金の受取による収入	3,500
出資金の払込による支出	32
投資活動によるキャッシュ・フロー	32,924
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	55,778
ファイナンス・リース債務の返済による支出	4,102
自己株式の取得による支出	201
配当金の支払額	38,908
財務活動によるキャッシュ・フロー	98,989
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	139,390
現金及び現金同等物の期首残高	457,821
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	18,661
現金及び現金同等物の四半期末残高	337,093

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）

当第2四半期会計期間（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
該当事項はありません。

（四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

当第2四半期累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）
該当事項はありません。

（四半期貸借対照表関係）

1．保証債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
住宅建築資金つなぎ融資利用顧客	27,600千円	- 千円

2．投資その他の資産の金額から直接控除している貸倒引当金の金額

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
投資その他の資産	17,287千円	16,846千円

（四半期キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	337,093千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-
現金及び現金同等物	337,093

（株主資本等関係）

当第2四半期累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

配当に関する事項

1．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	38,908	7.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

2．基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期損益計 算書計上額
	住宅資材事業	ホーム事業	賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,300,132	239,999	22,067	2,562,199	-	2,562,199
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,300,132	239,999	22,067	2,562,199	-	2,562,199
セグメント利益	267,399	28,690	13,189	309,279	90,188	219,091

(注)1.セグメント利益の調整額(第2四半期累計期間90,188千円)は全社費用(主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等)であります。

2.セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	30円73銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	170,790
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	170,790
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,558

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 3月19日

株式会社 山 大

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	久保 伸介	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	今江 光彦	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社山大的平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第57期事業年度の第2四半期会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る訂正後の四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社山大的平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期財務諸表に対して平成26年11月5日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。